

平成25年5月7日第10回経済財政諮問会議
民間議員提出資料（抄）

21世紀型の社会資本整備に向けて（案）

2. 21世紀型社会資本整備に向けた基本方針と重点課題

(4) 短期的な需要創出から経済成長・財政健全化の両立へ

中長期的な財政健全化に向けて、「施設ありき」ではなく将来の国民にとって真に必要なサービスはどのようなものかという観点から、徹底した選択と集中に加え、国と地方の適切な分担、民間資金・ノウハウの積極的導入、コスト構造の改善等を通じた、適切な国・地方の公的固定資本形成(Ig)¹について検討すべき。

- ▶ PFI/PPP については、旧来の延べ払い型から、受益者負担の下、最大限民間の資金・ノウハウを活用するものに抜本的に変えていくとともに、数値目標を含めたアクション・プランを策定すべき。その際、以下が重要
 - ・ PFI/PPP 拡大の鍵となる民間提案制度の早期実施と政府横断的な案件形成支援のために英国の Infrastructure UK を参考として官民連携体制を構築
 - ・ コンセッション方式の空港、上下水道への積極的導入
 - ・ 高速道路(特に大改修が必要な首都高)への導入検討
 - ・ 収益施設併設型PFI事業による維持管理・更新の推進、近接する空港、港湾を対象とするなどの広域的PPPの実施
 - ・ 企業会計ベースでの資産評価など財務情報の整備促進(整備が遅れている個別港湾など)により、透明性を高める

1 公共事業予算の重点化とコストの見直しを通じて、対GDP比は2001年5%から2008年3%に低下